

## 潮流

## 2008SNA 移行とアベノミクス

調査第二部副部長 南 武志

国民経済計算（System of National Accounts, SNA）は、一国の経済規模や成長速度を図る上で非常に有益な統計であり、世界中の多くの国々で作成されている。国際連合はその作成方法に関する基準を作成してきており、1953年には最初の基準である1953SNAが、その後68年には1968SNAが公表されてきた。現在、日本で用いられている1993SNAは、2000年10月に68SNAから切り替えられている。筆者はかつてマクロ計量経済モデルの維持・構築やそれを使った経済予測・シミュレーションを担当、現在も経済見通し作業に従事するなど、かれこれ四半世紀にわたるSNAのヘビーユーザーであるが、68SNAから93SNAへの移行はある種の衝撃を受けたことを記憶している。この93SNA移行後、04年には実質GDPの支出系列に連鎖方式（それまでは固定基準年方式）が導入され、時間経過とともに発生するバイアスを取り除く試みがなされたが、一方で加法整合性の不成立（開差系列による帳尻合わせ）や寄与度計算の複雑化などといった「副作用」も発生した。

さて、国連統計委員会が09年に新たな基準である2008SNAを最終的に採択したことで、日本でもその導入に向けた作業が進められてきた。そして、本年12月に予定されている基準年改訂（05年基準から10年基準へ）と同時に、93SNAから08SNAに作成基準が切り替わることとなる。今回の08SNAへの変更点は63項目あり、知的財産生産物の重要性の高まりなどを踏まえた固定資本形成・実物ストックの範囲拡張、金融市場の発展・変化を踏まえた扱いの精緻化、国際貿易の精緻な把握等グローバル化への対応、一般政府・公的部門等に係る扱いの精緻化などが主な内容となっている。

海外に目を向けると、オーストラリアが09年に早々と08SNAに移行したほか、カナダ（一部12年、最終的には14年）、米国（13年）、EU各国（14年～）、韓国（14年）と、他の先進各国はすでに移行済みである。このうち、オーストラリアでは名目GDPが2.5～4.4%、カナダでは2.4～2.6%、それぞれ押し上げられたとされている。作業を進める内閣府経済社会総合研究所によると、研究開発投資の資本ストック化などの影響で、日本の名目GDPも3%半ば前後の押し上げになるのでは、との暫定的な試算をしている。

アベノミクス第2ステージでは、20年度に名目GDP600兆円を目指すことが示されたが、15年度の名目GDPが500兆円だったこと、アベノミクスは名目3%の経済成長率を目指していることを考慮すれば、アベノミクスが奏功しても20年度の名目GDPは580兆円にしかならないことが計算できる。しかし、08SNA移行によって名目GDPが仮に3%上方改訂されると想定すれば、20年度には597兆円となる。ちなみに、こうした基準変更のサポートがなければ、目標達成には年率3.6%程度の名目成長率が必要だ。安倍首相は今回、消費税の再増税時期を19年10月まで再延期する決断を下した。デフレ脱却という所期の目的達成のため、そして1億総活躍社会の実現に必要な好循環を生み出すためにも、成長そのものを実現しなくてはならない。しかし、世界経済の情勢は不運にも不安定なままである。円高圧力が根強いなか、いかにして景気拡大を促すのか、今秋にも策定される経済対策の規模や内容が注目されている。